

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）における協議会（第3回）

○日時

令和2年3月30日（月）14時30分～16時00分

○場所

秋田キャッスルホテル「4階 放光の間」

（WEB会議形式にて東京都内の別会場（TKP赤坂駅カンファレンスセンター）と接続）

○参加者

経済産業省 清水課長、国土交通省 松良課長、秋田県 石川新エネルギー政策統括監、農林水産省 小林計画官、由利本荘市 長谷部市長、秋田県漁業協同組合 佐藤副組合長理事、秋田県漁業協同組合 後藤理事・南部地区副委員長、東北旅客船協会 武内専務理事（ご欠席）、秋田大学 中村教授、秋田県立大学 杉本教授、秋田大学 浜岡教授、東京大学 松本客員准教授、環境省 鈴木室長補佐

○議題

- （1）専門家からの情報提供及び前回の補足事項等
- （2）本協議会意見のとりまとめ

○議事概要

- （1）専門家からの情報提供について

- NHK エンジニアリングシステム 伊藤技術主幹より資料4について説明。

中村座長

- 風力発電設備を設置する際に電波の影響に関して事前に相談する義務はあるのか。

NHK エンジニアリングシステム 伊藤技術主幹

- 環境アセスメントの項目として電波は入ってないと認識しているが、風車により電波障害が発生するようであれば、関係者と相談しながら進めていくものと考えている。

由利本荘市

- 電波障害に関して市民の懸念もあり、払拭するためにも事前の影響調査など必要な対策は行っていただきたい。
- また、電波障害が発生した場合は速やかな対処を行っていただきたい。

中村座長

- いただいたご意見については、後で説明する協議会意見とりまとめ（案）に含まれていると考えている。

秋田県立大学 杉本構成員

- 資料には電波に影響する事項として樹木の例が示されているが、それ以外に電波に影響を与える事項があればご教示いただきたい。

NHK エンジニアリングシステム 伊藤技術主幹

- 電波に影響を与える事項として地形や高層建築物もある。

秋田県立大学 杉本構成員

- 全国的に、風車が電波に影響を及ぼしている現象は多くみられるのか、ご教示いただきたい。

NHK エンジニアリングシステム 伊藤技術主幹

- 全国的には、風車の影響が電波に直接及んでいる事例は多くない。
- 洋上風力発電事業だと、海上伝搬かつ電波の伝搬経路上に風車が立地すると厳しい条件となる。

秋田大学 浜岡構成員

- 風車から発生する風による電波への影響や周波数による影響の違いがあればご教示いただきたい。

NHK エンジニアリングシステム 伊藤技術主幹

- 電波は風の影響は受けない。また、周波数による影響の違いについて、高い周波数は影響が大きいですが、周波数が低い場合は風車を回り込む性質があるため、影響は受けにくくなる。

東京大学 松本構成員

- 資料の 14 頁の共聴対策について、風力発電事業者が設置する設備について、設置にどの程度の期間を要するのかご教示いただきたい。

NHK エンジニアリングシステム 伊藤技術主幹

- NHK エンジニアリングシステムでは設備整備は行っておらず、回答が難しい面があるが、相当の日数はかかると考えている。

(2) 前回の補足事項等について

- 事務局（経済産業省）より資料3について説明。

秋田県漁業協同組合

- 公募は南北同時の 1 回で行っていただきたい。

中村座長

- 公募は南北同時の 1 回で行うことが効率的であるため、そのように考えていきたい。

由利本荘市

- 今回示された案は南北一体、分割の折衷案となり、よろしいかと思うが、分割により事業者が南北で異なる場合、景観上の一体感がなくなる可能性があり、そのような課題を残したくない思いがある。
- また、南北の工期の影響、南北で同様の送電設備が重複整備されることによる無駄が発生することへの懸念もある。
- さらに、事業者の地域貢献事業についても南北で分割されることにより、トータルで規模が小さくなる可能性についても懸念がある。
- 南北に分割することで、日本初の大規模洋上風力といった事項を発信できなくなる可能性もある。
- 南北に分割し、競争を促進することによって、地域貢献に影響が発生することはいかがなものかと考えている。

中村座長

- 競争を促進することは大切と考えている。
- 景観への配慮が不足した場合などについては後から設計変更は可能と考えている。

由利本荘市

- 市民意識において反論が出てくる可能性を懸念している。景観への影響などの技術的な面に関しては当市に判断材料はない。

中村座長

- 市民意識に関しては、事業者を選定する上で、1つのポイントになるものと考えている。

事務局（経済産業省）

- 座長のご指摘の通り、また、第1回協議会でご説明した通り、国民からの賦課金をベースとした事業であるため、競争を促しコストを低減していく観点も重要であると考えている。
- 同時に、地域への貢献も当然重要と考えており、一体が望ましいとの意見もあったこと踏まえ、バランスを考えた上で南北一体、分割の両方を対象とする案を示させていただいている。
- 具体的な景観配慮や地域との共生策についての懸念事項は、協議会のとりまとめの中で盛り込んでいただきたく考えている。

秋田県立大学 杉本構成員

- 南北分割に関して、35万kWずつの発電規模のみの観点で分割することが望ましいのか。例えば、風況や事業コストなどの観点を踏まえた分割案もあり得るのではないかと考えている。

事務局（経済産業省）

- 分割の線引きに関しては、県と相談しながら、南北で発電規模が概ね等しいという観点の他、海域の先行利用者の利用実態や、合併前の共同漁業権区域の線引き等も踏まえ、各利用者が一番共存しやすい案を示させていただいていると考えている。

秋田県立大学 杉本構成員

- 南北で風況の優劣や事業コストの違いは無いのか。

事務局（経済産業省）

- 把握している範囲内では風況等について北側、南側で優劣はなく、事業実現性や先行利用者の利用状況などのバランスを勘案し、分割案をお示ししているものと考えている。

秋田大学 浜岡構成員

- 南北分割で進むこととなった場合、メイン幹線までの接続に関しても南北各事業者それぞれで整備することになるのか、片方の事業者に相乗りする方法も考えられるのか。

事務局（経済産業省）

- 公募のあり方については促進区域指定後に公募占用指針で詳細に定めていくことになる。
- 由利本荘市沖は南北に分割しても1区域35万kWと大規模となり、南北でそれぞれ競争することも可能とし、また、一括で事業を行うことでコスト削減することも可能とする形がよいと考えている。
- その中で、系統コストも含め、総合的に評価が高い事業者が選定されることが妥当であると考えている。

秋田大学 浜岡構成員

- 単純に考えた場合、南北で事業者が異なる場合と比べ、南北一体での事業推進の方が、コストが下がるものと思われる。
- ただし、南北で事業者が異なる場合でも共通部分を事業者間で調整を行いながら進めていくことで、コストが下がる可能性もあり、そのような観点も含め今後検討を進めていただくとの理解でよろしいか。

事務局（経済産業省）

- ご指摘を踏まえ、公募のやり方については検討していきたいと考えている。

東京大学 松本構成員

- 公募参加イメージについて、当初南北で分けるとの案に対して、今回の案では南北一体の計画、南北それぞれの計画のいずれも受け付けるとの案であり地元のご意見を踏まえた案となっております

賛成する。

- なお、経験のある海外の洋上風力発電事業者によると、70万kW程度であれば、一括して実施した方が、コストが下がるとの話も聞いていることを付け加えておく。

(2) 本協議会意見のとりまとめ

- 事務局より資料5、資料6、資料7について説明。

由利本荘市

- とりまとめ(案)全体への意見として、今後、促進区域が指定された場合、選定事業者には騒音、景観、自然環境などに対する懸念や不安、地域経済への波及による産業振興、雇用の創出などの期待に対して関係者と真摯に向き合い、地域との共存・共生のために事業開始から終了までしっかり取り組んでいただきたいと考えている。
- 特に、とりまとめ(案)の(1)全体理念の2つ目にある、地方創生にも資する発電事業の早期かつ確実な実現に向けて、公募占用指針の中では、漁業関係者や地元との信頼関係が構築できること、また選定事業者の地域貢献策が早期かつ確実に実施できるようにご配慮をお願いしたいと考えている
- また、昨今世界的な異常気象や自然災害により多くの人的、物的被害が発生しており、我が国にとっても地球温暖化対策は最重要であり喫緊の課題であると認識している。
- こうした背景のもと、衆参全会一致で成立した再エネ海域利用法はその対策に重要な役割を担っており、市として、国の施策が反映され、漁業関係者など利害関係者の理解が得られた意見とりまとめとなるのであれば、その案に異論はない。

秋田県漁業協同組合

- 県漁業協同組合として、協議会意見とりまとめ(案)については了承した。
- ただし、事業推進に際しては紙面上の計画ではなく、実際に漁業関係者と信頼関係が構築できる事業者、例えば、これまでの実績も考慮した上で事業者が選定されるように配慮いただきたい。

中村座長

- 事業者の選定は、地域貢献ができる事業者とともに長期的な安定運営が可能な事業者を選定するとの観点も必要であり、要望については考慮して進めていく。

事務局（経済産業省）

- 地域との調整能力も公募の評価の対象となっており、これまでの実績を公募の中で示していただくことで、評価されるものと考えている。
- ご懸念の点がある場合には、必要に応じて協議会意見とりまとめ（案）の中で盛り込んでいただきたいと考えている。

秋田県漁業協同組合

- 選定事業者はとりまとめ（案）に記載の留意事項に基づき、決めていくこととなるのか。

秋田県

- 今回の協議会では促進区域案とともに公募の際の留意事項をお示ししている。
- 今後、国の方で公募占用指針を定め、その中で選定の評価基準を示し、その評価基準に基づき事業者が選定されていく流れとなる。

秋田県漁業協同組合

- とりまとめ（案）に記載の留意事項は具体的でなく、まだ不安を持っている漁業者もいる。事業者の選定基準を具体的に示していただきたい。

中村座長

- 今回お示ししているとりまとめ（案）は全体理念であり、詳細は評価基準で決めていくこととなる。

事務局（経済産業省）

- 今後、公募を経て事業者が選定されていくことになるが、洋上風力発電事業は国民の賦課金をベースとした事業であり、地域との共存・共栄とともに、事業の効率性も重要であり、地域との協調や価格、事業実現性など様々な観点でバランスをとり評価してい

くことが必要となるものと考えている。

- 公募占用指針に協議会意見とりまとめを記載することで、協議会意見を尊重した事業を進めていくことが前提となる。そのため、ご意見については協議会意見に盛り込んでいただきたい。
- 協議会とりまとめ（案）について、現時点では確定し得ない部分もあり、個別に詳細を示していくことも難しいため、今回は全体理念を示させていただいている。この理念に関してご意見があれば、反映させていくことも可能と考えている。
- また、全体理念の4つ目において、事業者が選定され、具体的な事業計画が明らかになった時点で関係漁業者の了承を得る旨も示されている。

由利本荘市

- 基金について、漁業振興とともに自治体側でも基金の利用に関して協議していくこととなる。本事業は事業者選定から運転開始するまでのリードタイムが長く、一方、市が抱えている人口減少といった地域課題への対応は喫緊であることから、風車の運転開始後では遅いと考えている。こういった点について事業者の選定基準に含まれているのか、また、事業者の評価に関して意見することが可能であるのかについても懸念を持っている。
- また、リードタイムの間で、地域貢献策を考えている事業者もいる中で、それが評価されるのか疑問を抱いている。

中村座長

- 基金の運用に関して、詳細は決まっていないが、流動的な運用は可能であると考えている。

事務局（経済産業省）

- 基金に関しては、とりまとめ（案）の（2）の中で、基金の額の目安、毎年の出捐金の額や使途、地域や漁業との協調・共生策の実施に必要な事項は協議会構成員と協議を行う旨を示している。
- 毎年度の基金の額や使途については、現時点で具体的に決めることが難しいため、大枠としてとりまとめ（案）に記載している。
- 地元との共存・共栄に関する懸念事項に関しては、とりまとめ（案）の中に盛り込むか、事業者選定後に自治体の意向を伝えるかといった対応があるものと考えている。

- 評価に関しては、都道府県知事の意見を聴取するとのスキームとしており、地域貢献がなされているか否かについても一定程度評価される仕組みと考えている。
- 選定後にリードタイムを考慮した協議を行っていく旨を協議会意見とりまとめ（案）に盛り込むことも一案と考えている。

中村座長

- 本日いただいた意見を基にとりまとめ（案）の修正を行う。由利本荘市には事前に相談させていただく。
- とりまとめ（案）に対する本質的な変更が必要な意見は無かったため、最終的なとりまとめは座長に一任いただきたいがよろしいか。

全員

- 異議なし

中村座長

- 事務局におかれては、促進区域指定の手続きに着手いただきたい。
- 今後の協議会については再エネ海域利用法に基づくプロセスの進展に伴い、必要に応じて開催していくこととしたいため引き続きご協力をお願いしたい。

以 上